

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2007年10月26日 No.7

エジプト原爆展 開幕式に被爆者、原水協代表らが参加

エジプトのカイロで24日、原爆展が開幕しました。これは、エジプト外務省や広島市、長崎市の後援、協力を受けて「核兵器のない世界 - ヒロシマ・ナガサキは語りかける」をテーマに日本原水協などが準備してきたものです。夕方6時の開幕式には、被爆者をふくむ24名の日本代表とともに同図書館の館長でエジプト外交評議会のアブデル・ラウフ・エル・リーディー会長や前駐日大使のヒシャム・バドル外務次官、元外務次官で今回の展示を準備したモハメド・エゼルジン・アブデルモネム博士など、多数のエジプト側関係者が出席しました。

会場となったムバラク公共図書館のホールには、開幕前からマスコミ関係者や新聞報道などで知った市民、図書館利用者などが次々と展示されていく写真や原爆瓦などの物証に見入り、説明に立つ日本の代表に熱心に質問を寄せていました。

開会式のあと、同図書館で開かれたおなじタイトルのセミナーでは、ヒシャム・バドル外務次官、広島の被爆者・嘉屋重順子さん、日本被団協事務局次長の岩佐幹三さん、日本原水協の高草木博事務局長が報告に立ち、嘉屋重さん、岩佐さんはみずからの被爆の体験を、高草木氏は、「被爆者がきのこ雲の下で、人間に起こったことを語り続けてきたことが、核兵器廃絶の多数派世論につながった」と強調し、それぞれ、核兵器全面禁止の世論喚起の重要性を訴えました。

エジプト側では、冒頭バドル外務次官が、自身が世界大会に出席したことにも触れながら、二度と核の悲劇を起こさせないということが広島の決意だと述べ、核兵器の廃絶と中東を非核・非大量破壊兵器地帯とするエジプト政府の立場を紹介しました。

開幕式のテープカット(最前列左から岩佐<被爆者>、バドル外務次官、リーディー館長、高草木、嘉屋重<被爆者>、叶谷<被爆者>)



セミナーに出席する左からヒシャム・バドル外務次官、嘉屋重順子さん、アブデル・ラウフ・エル・リーディー館長、岩佐幹三さん、高草木博事務局長(10月24日、エジプト・ムバラク公共図書館)



最後に、結びに立ったリーディー館長は、核の使用は人類に対する犯罪とし、エジプト政府と日本の運動は共通の立場に立っているが、それだけではなく意見や交流を重ねていくことが重要と述べ、日本側が原爆展開催のイニシアチブをとったことを歓迎しました。また、発言の中でリーディー氏は外交評議会の責任者として、2010年に向け、エジプト政府はハンス・ブリックス氏を招き、ブラジル、メキシコ、スウェーデンやその他の国を招き

ハイレベルの専門家会議を発足させることを発表し、マスコミ関係者の注目を引きました。

なお原爆展は「国連軍縮週間」の期間中、行われます。

国連軍縮週間
スタート!

核兵器廃絶国際協定締結もとめ宣伝行動

兵庫県原水協と中央区原水協は国連軍縮週間の初日にあたる10月24日正午、神戸市中央区の元町商店街で、核兵器廃絶などを訴えて宣伝行動を行いました。県原水協の代表理事の津川知久氏(兵庫労連議長)などがマイクで、「開会中の国連総会で核兵器廃絶の協定づくりの話し合いを始めさせよう」などと訴え、「被爆国の政府として、日本政府は核兵器廃絶と非核三原則厳守の非核宣言を行ない、国連と世界の政府に通告を行え」と強く要求しました。参加した10人が、道行く人々に、チラシを配布しながら核兵器廃絶要求の署名、原爆症など被爆者行政の見直し要求の署名を訴えました。この日の行動で、「すみやか」署名が78人分、原爆症関係の署名が54人分集められました。

神奈川県原水協は24日、横浜・関内駅前で行った国連軍縮週間にあたって昼休み行動に取り組みました。加盟団体の幹部ら10人が参加し、「原子力空母くるな」の10m横断幕や被爆写真パネルを展示して通行人に署名を呼びかけ、「すみやか」署名64筆、緊急100万署名が43筆寄せられました。27日には1時から3時まで桜木町のランドマークタワーで、青年と共同行動に取り組みます。